

Cコース(年1回決算型、為替ヘッジあり)

2016年10月31日現在

(Dコースは次ページに記載しています。)

基準価額: 11,434円

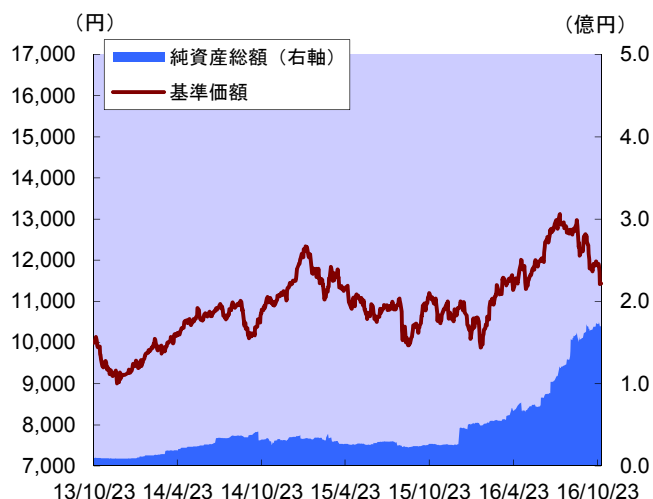
設定日: 2013年10月23日

純資産総額: 1.7億円

決算日: 毎年10月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。

期間別騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-8.02	-11.49	-1.12	3.19	15.08	-	14.34

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 0円

決算日	14/10/23	15/10/23	16/10/24			
分配金	0	0	0			
決算日						
分配金						

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

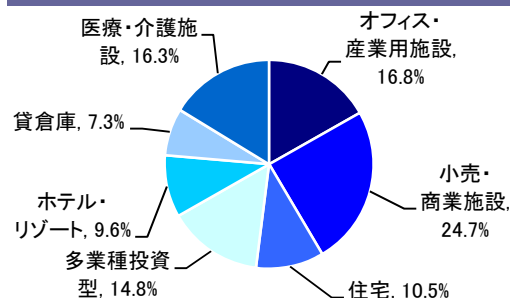
組入上位銘柄*1

合計 58 銘柄

	銘柄	業種(セクター)	比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	小売・商業施設	9.1%
2	ベントス	医療・介護施設	5.1%
3	HCP	医療・介護施設	4.6%
4	リパティ・プロパティ・トラスト	多業種投資型	4.6%
5	アパロンベイ・コミュニティーズ	住宅	4.3%
6	パブリック・ストレージ	貸倉庫	4.1%
7	ブリックスモア・プロパティ・グループ	小売・商業施設	4.0%
8	ポストン・プロパティーズ	オフィス・産業用施設	3.8%
9	ウェルタワー	医療・介護施設	3.6%
10	DDR	小売・商業施設	3.6%

上記は現金等を除いたデータです。

業種(セクター)別比率*1



上記は現金等を除いたデータです。

*1 マザーファンドに基づくデータです。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

(ご参考)当月における基準価額変動の要因分析

当月末基準価額	11,434	(1万口当たり、円)
前月末基準価額	12,431	
当月の変動額	-997	
価格要因	-960	
配当要因	19	
分配金	0	
その他*2	-56	

*2 その他には、為替ヘッジによるヘッジ・コスト、現金、信託報酬等による要因を含みます。

上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は各要因の合計と合わないことがあります。

ポートフォリオ情報*1

ファンド構成銘柄配当利回り	4.4%
参考指標配当利回り	4.0%

上記のファンド構成銘柄配当利回りは、費用、税金、信託報酬控除前のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。
参考指標: MSCI米国REITインデックス

実質組入比率

米国リート	98.5%
現金等	1.5%

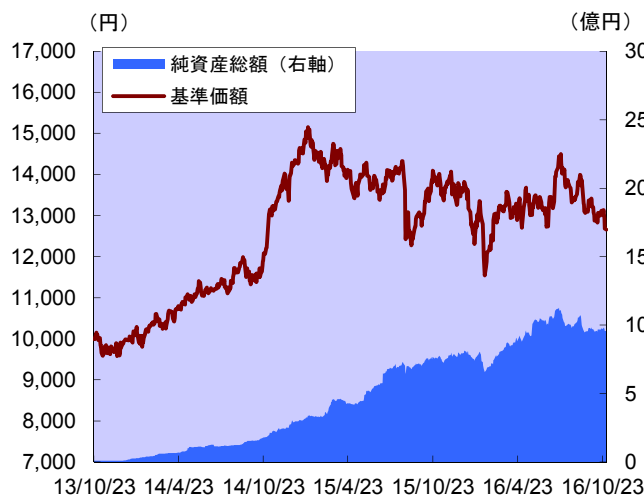
実質組入比率とは、本ファンドがマザーファンドを通じて組入れている各資産の比率です。

Dコース(年1回決算型、為替ヘッジなし)

2016年10月31日現在

基準価額: 12,660円
純資産総額: 9.6億円設定日: 2013年10月23日
決算日: 毎年10月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間: 原則として無期限

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。

期間別騰落率(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-4.34	-10.58	-4.42	-9.12	26.02	-	26.60

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 0円

決算日	14/10/23	15/10/23	16/10/24			
分配金	0	0	0			
決算日						
分配金						

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

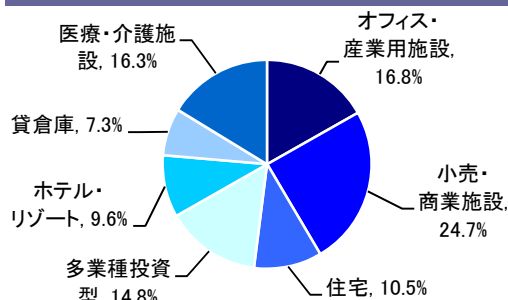
組入上位銘柄*1

合計 58 銘柄

	銘柄	業種(セクター)	比率
1	サイモン・プロパティ・グループ	小売・商業施設	9.1%
2	ベントス	医療・介護施設	5.1%
3	HCP	医療・介護施設	4.6%
4	リパティ・プロパティ・トラスト	多業種投資型	4.6%
5	アパロンベイ・コミュニティーズ	住宅	4.3%
6	パブリック・ストレージ	貸倉庫	4.1%
7	ブリックスモア・プロパティ・グループ	小売・商業施設	4.0%
8	ポストン・プロパティーズ	オフィス・産業用施設	3.8%
9	ウェルタワー	医療・介護施設	3.6%
10	DDR	小売・商業施設	3.6%

上記は現金等を除いたデータです。

業種(セクター)別比率*1



上記は現金等を除いたデータです。

*1 マザーファンドに基づくデータです。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

(ご参考)当月における基準価額変動の要因分析

当月末基準価額	12,660	(1万口当たり、円)
前月末基準価額	13,235	
当月の変動額	-575	
価格要因	-1,034	
配当要因	21	
為替要因	461	
分配金	0	
その他*2	-23	

*2 その他には、現金、信託報酬等による要因を含みます。

上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は各要因の合計と合わないことがあります。

ポートフォリオ情報*1

ファンド構成銘柄配当利回り 4.4%
参考指標配当利回り 4.0%

上記のファンド構成銘柄配当利回りは、費用、税金、信託報酬控除前のものです。また、実際の分配金利回りとは異なります。
参考指標: MSCI米国REITインデックス

実質組入比率

米国リート 97.5%
現金等 2.5%

実質組入比率とは、本ファンドがマザーファンドを通じて組入れている各資産の比率です。

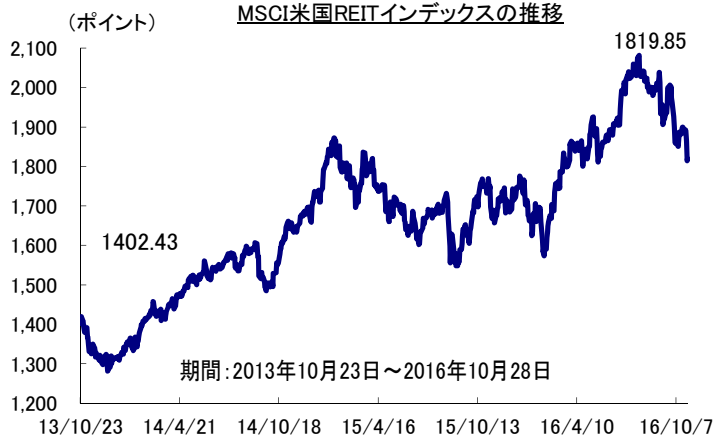
運用チームのコメント

2016年10月末現在

市場環境

米国リート市場の10月の月間騰落率は、MSCI米国REITインデックス(米ドルベース)で-5.7%となりました。米国リート市場は下落しました。月初は、9月のISM(米供給管理協会)製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、複数の連銀総裁から早期利上げを示唆する発言が相次ぎ長期金利が上昇したことなどから、リート市場は下落しました。その後は、9月のコアCPI(消費者物価指数)の伸び率が市場予想を下回り長期金利が低下したなどを背景に上昇する局面もあったものの、月末にかけて、10月の製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値をはじめ堅調な経済指標が相次ぎ長期金利が上昇したことや、米大統領選を巡る不透明感などから下落しました。なお、8月のS&Pコアロジック／ケース・シラー住宅価格指数(20都市対象、季節調整済)は、前月末比+0.24%となりました。

MSCI米国REITインデックスの推移



円／ドルレートの推移



上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ

運用状況

10月の月間騰落率は、Cコースは-8.02%、Dコースは-4.34%となりました。マザーファンド構成銘柄の配当利回りは、10月末時点で4.4%となっており、参考指標であるMSCI米国REITインデックスの配当利回り4.0%を約0.4%上回っています。

今後の見通し

米国リート市場において、当社では需給や資本調達コスト、資本調達環境などの要因を注視しています。商業用不動産の需要に対する影響が非常に大きい米国経済は着実な成長を続けており、失業率は2009年のピーク以降低下傾向が継続し、現在は低位にとどまっています。需要が拡大する一方、新規建設着工は依然として限られているため、商業用不動産市場では需給のひっ迫を受けた空室率の改善や賃料の上昇が継続しており、米国リートのキャッシュフローは今後も拡大することが見込まれます。2015年末には政策金利の引き上げが実施されましたが、現在の金利水準は過去平均と比較し低位で推移しています。今後も堅調な経済成長が反映された緩やかな金利上昇となる場合には、過去に見られるように、米国リートは相対的に堅調に推移すると考えています。また、資本調達環境と資本調達コストは歴史的に良好な水準にあり、米国リート市場にとって非常に良好な環境であると言えます。このような環境下、米国リートは、非上場不動産会社などと比較して有利な資本調達環境を活かした買収などによる外部成長が期待され、賃料の上昇に伴う収益の改善による内部成長も見込まれます。さらに、実質配当性向は過去平均に比べ低水準にとどまっているため、配当の拡大余地は大きいと考えています。加えて、バリュエーションは債券市場と比べて引き続き割安であると見ています。ポートフォリオ構築の観点からは、バランスシートが良好で、強固なビジネスモデルを持ち、質の高い資産を保有し、優秀な経営陣を擁する企業に焦点を当てて投資します。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 米国に上場されているREIT(リート、不動産投資信託)を主要投資対象とします。
2. 米国リートに分散投資を行うことにより、配当収益の獲得を図りつつ、長期的な元本の成長をめざします。
3. さまざまなセクターに分散されたMSCI米国REITインデックスを運用上の参考指標とします。
4. 為替ヘッジありのCコース、為替ヘッジなしのDコースの選択が可能です。

本ファンドのCコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円ヘッジベースに換算した指数、DコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円換算した指数を運用上の参考指標とします。

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

販売会社によっては、Cコース、Dコースおよび「毎月分配型」の間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドを「コロンブスの卵」ということがあります。なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」および「コロンブスの卵」にマザーファンドも含むことがあります。

本ファンドは「ゴールドマン・サックス 米国REITファンドAコース(毎月分配型、為替ヘッジあり)」および「ゴールドマン・サックス 米国REITファンドBコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)」(以下、両ファンドを総称して「毎月分配型」といいます。)とは別のファンドであり、決算頻度および配分方針が異なります。ファンドの性格をよくご理解いただいたうえでご投資ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

リート投資リスク

本ファンドは、米国のリート(不動産投資信託)を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、リート投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、リート等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあります。特に米国のリート市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。リートへの投資リスクとして、主に以下のものが挙げられます。

■価格変動リスク

一般にはリートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられるリートの市場価格は下落する可能性があります。

■収益性悪化リスク

リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めていますが、賃料や稼働率の低下によって賃料収入が低下すること等により、収益性が悪化することがあります。また、収益性の悪化がリートの市場価格の下落をもたらすこともあります。

■信用リスク

リートの資金繰りや収益性の悪化によりリートが清算され、投資した資金を回収できないこともあります。

為替リスク

本ファンドの主要な投資対象である米国のリートは、原則として米ドル建てとなり、したがって本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないDコースでは為替変動の影響を直接的に受け円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Cコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

その他の留意点

追加信託金の上限に関わる留意点

本ファンドが投資対象とするマザーファンドの追加信託金の上限は8,000億円となっておりますが、リートの市場環境、運用チームの運用許容金額、為替相場、資金動向その他の要因によっては、マザーファンドの信託金が8,000億円を下回る場合であっても本ファンドの購入のお申込みを受付けない場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2013年10月23日)
繰上償還	Cコース、Dコースそれぞれについて、受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	Cコース、Dコースの合計で8,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、Cコース、Dコースおよび「毎月分配型」の間でスイッチングが可能です。 ※換金時と同様に、税金をご負担いただきます。取扱いコースは販売会社によって異なります。なお、販売会社によってはスイッチングに手数料がかかる場合があります。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 2.7%(税抜2.5%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.5444%(税抜1.43%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 本ファンドは上場リートを実質的な投資対象としております。当該上場リートは市場の需給により価格形成されるため、費用は表示しておりません。また、上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Cコース／Dコース共通

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

●みずほ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話: 03(6437)6000(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたっての留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。